

安保条約 なくし 守る暮らしと平和



安保廃棄6.23大阪集会

in 扇町公園

「安保廃棄6・23大阪集会」が扇町公園で開催されました。今日、安保条約があるこ

とで日本に米軍基地が135ヶ所あり、港にわがもの顔で軍艦が入港したり、米軍への2500億円の「思いやり予算」も、グアムの新基地移転費用3兆負担もすべてこの条約があるからです。そして、日本の暮らしや平和が国民の反対を押し切って発効した1960年6月23日以降、長い間脅かされて来ました。



こと、さらには自衛隊の海外派兵をやめさせ日本が軍事同盟を解消する世界の流れに立ち平和憲法を守り続ける国民的な声が高まるもどで行われました。

当日は、全国一番目に有権者過半数の署名を達成した西淀川区の仲間が憲法9条がみんなの中に根付いていることや「おきなわプロジェクト」に参加し沖縄の現状を見てきた青年が平和の尊さをあらためて知りもつと多くの人に運動を広げ

大阪からすべての争議をなくそう

6・24争議支援総行動

争議支援総行動は、大阪府連、春闘共闘委員会が困難な中でたかたかっている争議組合・争議団を激励し、解決への展望を切り開くこととくみとして毎年開催されています。この間の争議支援のたたかひの中で多くの争議が解決していますが、世界的な金融不況を理由に、雇・雇止めが横行し、新たなたたかひが始まっています。

関西州構想で

地方自治や府民生活は

どうなるか

道州制で憲法25条は葬られる

健康増進計画(健康増進法)・食品衛生監視指導計画(食品衛生法)・予防計画(感染症法)・がん対策推進計画(がん対策基本法)・廃棄物処理計画(廃棄物処理法)等々

2 都道府県知事、保健所設置市長、特別区長への許可、登録、届出、任命の廃止

5 有料化、住民負担の肯定

24日、8時からの早朝タ

対等な労使関係を根付かせよう

府職労第48回

平和友好祭 in 滋賀

参加費

道州制推進のための検討を進めている「地方制度改革推進委員会」第1次勧告(08・5・28)と第2次勧告(08・12・8)では、公衆衛生関係のあらゆる法律について詳細に検討され、各法律における該当の条文を廃止する(など)、都道府

も廃止
① 都道府県の計画策定(義務、努力義務計画)及び連動した市町村計画策定

4 都道府県の市町村支援業務等の廃止

このように、国や自治体は、健康な生活をめざすための計画作りはしない、必要な人材も規定しない、市への支援もしない等の公衆衛生での内容となっていま

近々実施される総選挙で、憲法9条改悪、道州制推進の2大政党ではなく、憲法9条改悪に反対し、25条を国民生活に生かす政党の飛躍が何としても必要だと思っっています。

第3班は満員のバスで、5ヶ所の争議支援をします。「働きやすい職場を目指し労働組合を作るだけでなく、指し労働組合を作るだけでなく、従業員を解雇に追いやる会社」「パートの雇用保険加入を要望した社員を不当解

雇した会社」「弱い立場のパート従業員を突然首切りする会社」「入りの鍵を閉め、要請団の訪問を拒否する会社」などの実態を見ました。組合との団交に応じない経営者の姿勢が特徴です。法律に基づき対等な労使関係を根付かせる運動の必要性を再確認できた一日でした。ともに頑張りま

申し込みは、府職労本部(06)6941-3079またはMail: seinenbu@fusyokuro.gr.jpまで

主催: 大阪府関係職員労働組合